

財務諸表に対する注記事項

令和7年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	10,138,380	0	0	10,138,380
投資有価証券	0	0	0	0
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	60,852,243	0	440,000	60,412,243
退職給付引当資産	3,983,125	1,531,600	1,435,325	4,079,400
修繕引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
小 計	74,835,368	1,531,600	1,875,325	84,491,643
合 計	84,973,748	1,531,600	1,875,325	94,630,023

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基金預金	10,138,380	10,138,380		
小 計	10,138,380	10,138,380	0	0
特定資産				
預り保証引当資産	60,412,243			60,412,243
退職給付引当資産	4,079,400			4,079,400
修繕引当特定資産	20,000,000			20,000,000
小 計	64,491,643	0	0	64,491,643
合 計	74,630,023	10,138,380	0	64,491,643

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	626,362,250	397,502,046	228,860,204
建物付属設備	383,690,330	374,103,893	9,586,437
機 械 装 置	17,391,788	17,333,496	58,292
什 器 備 品	24,522,618	22,693,829	1,828,789
土 地	1,308,000,000	0	1,308,000,000
ソフトウェア	328,900	268,602	60,298
固定資産合計	2,360,295,886	811,901,866	1,548,394,020